

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

公立大学法人九州歯科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

公立大学法人九州歯科大学

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,031,417
建物	17,789,153	
減価償却累計額	▲ 4,357,709	
減損損失累計額	▲ 22,196	13,409,246
構築物	395,105	
減価償却累計額	▲ 102,959	292,146
工具器具備品	836,337	
減価償却累計額	▲ 759,906	76,431
医療用工具器具備品	646,921	
減価償却累計額	▲ 554,394	92,527
リース資産	254,482	
減価償却累計額	▲ 102,476	152,006
図書		191,689
美術品		22,761
有形固定資産合計		16,268,226

2 無形固定資産

ソフトウェア		514
電話加入権		75
無形固定資産合計		589

固定資産合計

16,268,816

II 流動資産

現金及び預金		662,555
未収学生納付金収入		133
未収附属病院収入	142,664	
徴収不能引当金	▲ 3,617	139,047
その他の未収入金		15,047
たな卸資産		1,457
医薬品及び診療材料		13,134
前渡金		20
前払費用		677

流動資産合計

832,074

資産合計

17,100,890

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	51,335	
資産見返補助金等	70,464	
資産見返寄附金	36,800	
資産見返物品受贈額	451,691	610,291

長期リース債務 110,169

固定負債合計 720,460

II 流動負債

運営費交付金債務	13,290
寄附金債務	69,608
前受受託研究費	1,699
前受共同研究費	3,191
前受金	62
預り金	40,665
未払金	254,276
未払消費税等	2,509
リース債務	44,339

流動負債合計 429,643

負債合計 1,150,104

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	19,679,209	
資本金合計		19,679,209

II 資本剰余金

資本剰余金	470,048	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 4,355,505	
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 21,557	
資本剰余金合計		▲ 3,907,013

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,202	
目的積立金	139,496	
当期未処分利益	35,892	
(うち当期総利益)	(35,892)	
利益剰余金合計		178,590

純資産合計 15,950,786

負債純資産合計 17,100,890

損益計算書

公立大学法人九州歯科大学

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	154,389		
研究経費	163,669		
診療経費	651,993		
教育研究支援経費	49,426		
受託研究費	5,796		
役員人件費	38,016		
教員人件費	1,268,324		
職員人件費	694,346	3,025,962	
一般管理費		307,668	
財務費用			
支払利息	2,216	2,216	
雑損		7	
経常費用合計			3,335,853
経常収益			
運営費交付金収益		1,582,749	
授業料収益		391,196	
入学金収益		65,298	
検定料収益		10,638	
附属病院収益		1,072,384	
受託研究等収益			
その他の団体	6,324	6,324	
補助金等収益		86,190	
寄附金収益		23,580	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	8,147		
資産見返補助金等戻入	51,463		
資産見返寄附金戻入	10,120		
資産見返物品受贈額戻入	12,416	82,148	
財務収益			
受取利息	12		
その他の財務収益	52	64	
雑益			
財産貸付料収益	6,623		
手数料収益	525		
科学研究費間接経費収入	29,229		
その他の雑益	14,768	51,147	
経常収益合計			3,371,723
経常利益			35,869
臨時損失			
固定資産除却損		0	
その他の臨時損失		1,186	1,186
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		22	
資産見返補助金等戻入		0	
その他の臨時利益		1,186	1,208
当期純利益			35,892
当期総利益			35,892

キャッシュ・フロー計算書

公立大学法人九州歯科大学

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 906,892
人件費支出	▲ 2,063,725
その他の業務支出	▲ 262,006
運営費交付金収入	1,575,370
授業料収入	392,227
入学金収入	65,298
検定料収入	10,638
附属病院収入	1,070,528
受託研究等収入	4,741
補助金等収入	91,285
寄附金収入	22,891
その他の収入	51,202
預り科学研究費補助金等の純増減額	▲ 9,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>42,351</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 22,543
小計	<u>▲ 22,543</u>
利息及び配当金の受取額	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 22,530</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 39,097
小計	<u>▲ 39,097</u>
利息の支払額	▲ 2,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 41,313</u>
IV 資金減少額	▲ 21,492
V 資金期首残高	<u>684,048</u>
VI 資金期末残高	<u><u>662,555</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

公立大学法人九州歯科大学

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益			35,892,016
当期総利益	35,892,016		
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	<u>35,892,016</u>	<u>35,892,016</u>	<u>35,892,016</u>

行政サービス実施コスト計算書

公立大学法人九州歯科大学

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	3,025,962	
	一般管理費	307,668	
	財務費用	2,216	
	雑損	7	
	臨時損失	1,186	3,337,040
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 391,196	
	入学金収益	▲ 65,298	
	検定料収益	▲ 10,638	
	附属病院収益	▲ 1,072,384	
	受託研究等収益	▲ 6,324	
	寄附金収益	▲ 23,580	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 8,147	
	資産見返寄附金戻入	▲ 10,120	
	財務収益	▲ 64	
	雑益	▲ 21,917	
	臨時利益	▲ 1,208	▲ 1,610,881
	業務費用合計		1,726,158
II	損益外減価償却相当額		537,286
III	損益外除売却差額相当額		▲ 2,319
IV	引当外賞与増加見積額		▲ 2,258
V	引当外退職給付増加見積額		▲ 40,548
VI	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	10,198	10,198
VII	行政サービス実施コスト		<u>2,228,515</u>

注記事項

公立大学法人九州歯科大学

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～45年
構築物	10～60年
工具器具備品	4～15年
医療用工具器具備品	5～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産(貯蔵品) 評価基準: 低価法 評価方法: 最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準: 低価法 評価方法: 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 113,196千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 974,414千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成29年3月31日

現金及び預金 662,555千円

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 83,700千円です。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲1,141千円

・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲31,776千円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しており、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	662,555	662,555	—
(2) 未払金	(254,276)	(254,276)	—

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

リース契約に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
外来電子カルテシステム一式	114,276	114,276

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

別紙

附属明細書

公立大学法人九州歯科大学

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 有価証券の明細	2
(4) 長期貸付金の明細	2
(5) 長期借入金の明細	2
(6) 引当金の明細	2
(7) 資産除去債務の明細	3
(8) 保証債務の明細	3
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	3
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	3
(11) 業務費及び一般管理費の明細	4
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	7
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	7
(14) 役員及び教職員の給与の明細	7
(15) 開示すべきセグメント情報	8
(16) 寄附金の明細	9
(17) 受託研究の明細	9
(18) 共同研究の明細	9
(19) 科学研究費補助金の明細	9
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第95 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第98 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 期末 残高	摘要
					当期 償却額	当期 累計額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,736,758	-	17,736,758	4,333,098	534,612	22,196	-	-	13,381,462	
	構築物	4,431	-	4,431	2,173	345	-	-	-	2,257	
	工具器具備品	20,940	-	2,319	18,621	15,434	2,327	-	-	3,186	
	計	17,762,129	-	2,319	17,759,810	4,350,706	537,286	22,196	-	-	13,386,906
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	51,239	1,155	52,395	24,611	4,724	-	-	-	27,784	
	構築物	390,674	-	390,674	100,786	12,374	-	-	-	289,888	
	工具器具備品	871,249	22,359	75,892	817,716	744,471	22,670	-	-	73,245	
	医療用工具器具備品	642,387	5,094	560	646,921	554,394	58,992	-	-	92,527	
	リース資産	170,782	83,700	-	254,482	102,476	39,325	-	-	152,006	
	図書	189,833	1,961	105	191,689	-	-	-	-	191,689	
	計	2,316,167	114,271	76,558	2,353,880	1,526,739	138,087	-	-	827,140	
非償却有形固定資産	土地	2,031,417	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	美術品	22,761	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	
	計	2,054,179	-	2,054,179	-	-	-	-	-	2,054,179	
有形固定資産合計	土地	2,031,417	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	建物	17,787,997	1,155	17,789,153	4,357,709	539,337	22,196	-	-	13,409,246	注1)
	構築物	395,105	-	395,105	102,959	12,720	-	-	-	292,146	
	工具器具備品	892,189	22,359	78,211	836,337	759,906	24,998	-	-	76,431	注2)
	医療用工具器具備品	642,387	5,094	560	646,921	554,394	58,992	-	-	92,527	注3)
	リース資産	170,782	83,700	-	254,482	102,476	39,325	-	-	152,006	注4)
	図書	189,833	1,961	105	191,689	-	-	-	-	191,689	注5)
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761	
計	22,132,476	114,271	78,878	22,167,869	5,877,446	675,373	22,196	-	-	16,268,226	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,798	-	4,798	4,798	-	-	-	-	-	
	計	4,798	-	4,798	4,798	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	52,031	-	1,207	50,824	50,309	1,599	-	-	514	
	計	52,031	-	1,207	50,824	50,309	1,599	-	-	514	
非償却無形固定資産	電話加入権	75	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	75	-	75	-	-	-	-	-	75	
無形固定資産合計	ソフトウェア	56,830	-	1,207	55,622	55,108	1,599	-	-	514	注6)
	電話加入権	75	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	56,905	-	1,207	55,697	55,108	1,599	-	-	589	
投資その他の資産	数金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

注1) 建物の当期増加額は、警備室前扉設置工事一式1,155千円によるものです。

注2) 工具器具備品の当期増加額は、バーチャルスライドシステムVSI20(5スライド)13,453千円、病院棟10F顎口腔機能矯正学分野第2研究室空調機更新工事2,073千円、バーチャルスライドサーバ10G化機器・構築費一式1,533千円、日立走査電子顕微鏡付属冷水循環装置交換1,126千円、紫外可視分光光度計989千円、マグネトロンスパッタ装置611千円及び警備室前扉設置に伴うカードリーダー増設工事一式572千円の購入並びにリアルタイム定量PCRシステムLightCycler96 1,209千円及び3700マイクロ冷却遠心機一式789千円の科研費寄附によるものです。
工具器具備品の当期減少額は、実習室AVシステム59,850千円、無線アクセスポイント14,822千円、e-Learning用サーバー環境一式2,319千円及び製氷機1,219千円の除却によるものです。

注3) 医療用工具器具備品の当期増加額は、ベッドサイドモニター ライフスコープ2,224千円、鼻咽ファイバースコープ一式1,789千円及び生体情報モニター1,080千円の購入によるものです。

医療用工具器具備品の当期減少額は、医事システム用PC機器類NT3台及びDT1台560千円の除却によるものです。

注4) リース資産の当期増加額は、情報ネットワークシステム一式83,700千円によるものです。

注5) 図書の当期増加額は、購入1,029千円、現物寄附880千円及び科研費寄附51千円によるものです。図書の当期減少額は、除却図書105千円によるものです。

注6) ソフトウェアの当期減少額は、給食管理システムソフトウェア1,207千円の除却によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	1,437	1,457	-	1,437	-	1,457	
医薬品及び 診療材料	13,986	13,134	-	13,986	-	13,134	
計	15,424	14,592	-	15,424	-	14,592	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	621	▲ 487	133	-	-	-	
未収附属病院収入	140,850	1,814	142,664	2,820	796	3,617	注)
その他の未収入金	261	14,786	15,047	22	▲ 22	-	
計	141,733	16,112	157,846	2,843	774	3,617	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	福岡県出資金	19,679,209	-	-	19,679,209	
	計	19,679,209	-	-	19,679,209	
資本剰余金	寄附金	22,761	-	-	22,761	
	無償譲与	59,509	-	-	59,509	
	目的積立金	390,096	-	-	390,096	
	損益外除売却差額相当額	-	-	2,319	▲2,319	注1)
	計	472,368	-	2,319	470,048	
	損益外減価償却累計額	▲ 3,820,538	▲ 537,286	▲2,319	▲ 4,355,505	注1) 注2)
	損益外減損損失累計額	▲ 21,557	-	-	▲ 21,557	
	差引計	▲ 3,369,727	▲ 537,286	-	▲ 3,907,013	

注1) 当期減少額は、目的積立金にて購入した特定償却資産の除却によるものです。

注2) 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,202	-	-	3,202	
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	56,589	82,906	-	139,496	注)
計	59,791	82,906	-	142,698	

注) 当期増加額は、平成27年度の利益処分によるものです。

(10)-2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費

消耗品費	41,164	
管理物品費	4,637	
印刷製本費	3,095	
水道光熱費	31,120	
旅費交通費	13,894	
通信運搬費	1,451	
賃借料	3,430	
保守委託費	2,304	
修繕費	764	
損害保険料	167	
行事費	1,505	
諸会費	3,921	
報酬・委託・手数料	21,937	
奨学費	19,154	
減価償却費	4,704	
食料費	10	
雑費	1,125	154,389

研究経費

消耗品費	33,459	
管理物品費	10,006	
印刷製本費	349	
水道光熱費	46,692	
旅費交通費	13,674	
通信運搬費	1,907	
賃借料	75	
保守委託費	6,707	
修繕費	429	
損害保険料	2	
諸会費	5,685	
報酬・委託・手数料	26,997	
減価償却費	17,588	
食料費	4	
雑費	89	163,669

診療経費

材料費

医薬品費	44,528	
診療材料費	147,314	
医療消耗器具備品費	183	
給食材料費	6,292	198,318

委託費

検査委託費	3,165	
寝具委託費	512	
医事委託費	51,803	
清掃委託費	9,298	
保守委託費	32,062	
その他の委託費	101,929	198,772

設備関係費

減価償却費	74,188	
修繕費	27,336	
機器保守費	34,303	
工事費	1,733	
研修費	123	137,686

経費

消耗品費	15,110	
管理物品費	108	
印刷製本費	3,258	
水道光熱費	69,299	
旅費交通費	1,883	
通信運搬費	2,470	
賃借料	2,014	
損害保険料	972	
諸会費	642	
報酬・委託・手数料	18,490	
職員被服費	2,022	
徴収不能引当金繰入額	838	
雑費	105	117,216

651,993

教育研究支援経費

消耗品費	24,530	
管理物品費	847	
印刷製本費	6	
水道光熱費	2,905	
旅費交通費	2,533	
通信運搬費	68	
賃借料	548	
保守委託費	4,183	
修繕費	11	
広告宣伝費	896	
諸会費	742	
会議費	14	
報酬・委託・手数料	11,594	
減価償却費	415	
工事費	20	
雑費	105	49,426

受託研究費			
消耗品費		2,764	
管理物品費		590	
旅費交通費		1,016	
通信運搬費		1	
諸会費		130	
報酬・委託・手数料		1,293	5,796
<hr/>			
役員人件費			
報酬		25,492	
賞与		8,846	
法定福利費		3,677	38,016
<hr/>			
教職員人件費			
常勤教職員給与			
給料	1,074,438		
賞与	346,193		
退職給付費用	84,318		
法定福利費	214,521	1,719,472	
<hr/>			
非常勤教職員給与			
給料	201,267		
賞与	13,925		
法定福利費	28,005	243,198	1,962,670
<hr/>			
一般管理費			
消耗品費		11,285	
管理物品費		394	
印刷製本費		2,513	
水道光熱費		45,267	
旅費交通費		5,313	
通信運搬費		2,646	
賃借料		5,182	
福利厚生費		641	
保守委託費		79,696	
修繕費		11,943	
損害保険料		3,900	
広告宣伝費		54	
報酬・委託・手数料		85,721	
租税公課		8,845	
減価償却費		42,790	
諸会費		1,392	
食料費		1	
雑費		75	307,668
<hr/>			

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産返還 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	87	-	-	-	-	-	87
平成25年度	102	-	-	-	-	-	102
平成26年度	12,031	-	12,016	-	-	12,016	14
平成27年度	8,438	-	8,300	-	-	8,300	137
平成28年度	-	1,578,370	1,582,432	-	-	1,582,432	12,937
合計	20,668	1,578,370	1,582,748	-	-	1,582,748	13,280

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	平成28年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	1,463,413	1,463,413
費用進行基準によるもの	-	-	12,016	8,300	96,018	116,338
合計	-	-	12,016	8,300	1,582,432	1,582,749

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					施設仮勘定 見返補助金等	資産返還 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			
臨床研修費補助金	福岡県	直接経費	-	31,810	-	-	-	-	-	31,810	-	-
大学間連携共同教育推進事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	19,688	-	-	-	-	-	19,688	-	-
課題解決型高度医療人材養成補助金	厚生労働省	直接経費	-	3,374	-	-	-	-	-	3,374	-	-
地方創生推進事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	11,885	-	-	-	-	-	11,885	-	-
高齢者歯科口遊機能向上事業費補助金	福岡県	直接経費	-	14,134	-	-	5,084	-	-	8,040	-	-
老人保健健康増進等事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	9,392	-	-	-	-	-	9,392	-	-
施設費補助金	福岡県	直接経費	-	787	-	-	-	-	-	787	-	-
合計		直接経費	-	91,285	-	-	5,084	-	-	86,160	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	91,285	-	-	5,084	-	-	86,160	-	-

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	37,071	3	-	-
	非常勤	945	4	-	-
	計	38,016	7	-	-
教員	常勤	1,175,692	125	82,483	13
	非常勤	10,168	25	-	-
	計	1,185,861	150	82,483	13
職員	常勤	459,461	71	1,854	2
	非常勤	233,029	144	-	-
	計	692,491	215	1,854	2
合計	常勤	1,672,225	199	84,318	15
	非常勤	244,143	173	-	-
	計	1,916,368	372	84,318	15

- 注) 1. 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
4. 報酬又は給与額には法定福利費(246,205千円)が含まれております。
5. 報酬又は給与額には受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	消去又は法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,485,576	1,540,385	3,025,962	-	3,025,962
教育経費	-	154,389	154,389	-	154,389
研究経費	-	163,669	163,669	-	163,669
診療経費	651,993	-	651,993	-	651,993
教育研究支援経費	-	49,426	49,426	-	49,426
受託研究費	-	5,796	5,796	-	5,796
人件費	833,583	1,167,103	2,000,687	-	2,000,687
一般管理費	0	307,668	307,668	-	307,668
財務費用	1,367	848	2,216	-	2,216
雑損	0	7	7	-	7
小 計	1,486,945	1,848,908	3,335,853	-	3,335,853
業務収益					
運営費交付金収益	276,981	1,305,768	1,582,749	-	1,582,749
学生納付金収益	-	467,132	467,132	-	467,132
附属病院収益	1,072,384	-	1,072,384	-	1,072,384
受託研究等収益	-	6,324	6,324	-	6,324
補助金等収益	31,910	54,280	86,190	-	86,190
寄附金収益	-	23,580	23,580	-	23,580
資産見返負債戻入	40,838	41,309	82,148	-	82,148
財務収益	2	61	64	-	64
雑益	7,542	43,605	51,147	-	51,147
小 計	1,429,660	1,942,063	3,371,723	-	3,371,723
業務損益	▲57,284	93,154	35,869	-	35,869
土地	-	2,031,417	2,031,417	-	2,031,417
建物	7,616,025	5,793,220	13,409,246	-	13,409,246
構築物	-	292,146	292,146	-	292,146
その他	263,749	441,775	705,524	662,555	1,368,080
帰属資産	7,879,774	8,558,560	16,438,335	662,555	17,100,890

注) 1. セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

2. 帰属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金662,555千円です。

3. 各セグメント別の損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
損益外減価償却相当額	-	537,286	537,286
損益外除売却差額相当額	-	▲2,319	▲2,319
引当外賞与増加見積額	▲1,444	▲813	▲2,258
引当外退職給付増加見積額	▲7,598	▲32,950	▲40,548

4. 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

5. 運営費交付金収益の配分方法について

運営費交付金の交付基準を考慮した方法で算定しております。

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	-	-	
その他	32,960	358	注)
合 計	32,960	358	

注) 当期受入額は、固定資産2,989千円(3件)、管理物品費6,143千円(28件)、消耗品費0千円(10件)及び図書931千円(256件)の現物寄附を含んでおります。

「九州歯科大学基金」

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
九州歯科大学基金	2,745	43	注)
合 計	2,745	43	

注) 「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	-	-	-
その他	3,492	3,661	5,454	1,699
合 計	3,492	3,661	5,454	1,699

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	-	-	-
その他	3,498	563	870	3,191
合 計	3,498	563	870	3,191

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究A	(7,300) 2,190	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究B	(13,450) 4,035	(4) 4	
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究C	(39,539) 11,640	(39) 39	
日本学術研究会 科学研究費補助金 挑戦萌芽	(6,400) 1,920	(6) 6	
日本学術研究会 科学研究費補助金 若手A	(3,900) 1,170	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金 若手B	(23,400) 7,020	(22) 22	
日本学術研究会 科学研究費補助金(研究スタート)	(800) 240	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究S	(1,000) 300	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究B	(820) 246	(5) 5	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究C	(1,560) 468	(21) 21	
日本学術研究会 科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(1,200) -	(1) -	
合 計	(99,359) 29,229	(102) 101	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,498	小口現金(100千円)及びつり銭現金 (100千円)を含む
普通預金	661,057	
合 計	662,555	

②未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	98,448	退職給付費用(75,243千円)を含む
固定資産	5,964	
その他	149,863	
合 計	254,276	